

意見書

を違法化する核兵器禁止条約が、加盟国の3分の2（122国）の賛成で採択された。その後、条約に署名した国は50カ国に達しており、その実現に向け大きく前進している。

核兵器禁止条約は、その前に文に「ヒバクシャの苦難を中心とする」との文言を盛り込み、加盟国に核兵器の開発・保有・実験・使用を禁止するにとどまらず、核兵器による威嚇行為も禁じている画期的なもので、また、その一方においては核保有国が条約に参加する道もつくられている。

定例会最終日（12月20日）に議員提案として次の意見書が上程され、表決の結果、全会一致で可決され、意見書は関係機関に送付されました。

また、世界の7千453都市が加盟する平和首長会議においても、核兵器禁止条約の締結を求める取り組みが進められている。

政府には、唯一の戦争被爆国として、今こそ自らが明言した「核兵器のない世界を目指してリーダーシップをとり、核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務める」としたとおりの行動が求められている。

よって、「核兵器禁止条約に一日も早く署名及び批准すること」の早期実現を求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

採択に貢献した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン(—CAN)」が受賞しており、この受賞によって、核保有国とその傘に入る国を動かす大きな原動力になるものと確信している。

これまでの歳入歳出予算
にそれぞれ2千513万円追加
し、予算総額を169億2千162
万7千円としたものです。
専決の主な内容は、去る
10月22日に投開票となつた
衆議院議員総選挙に係る経
費及び社会福祉総務費、総
合福祉センター費を増額す
る一方、予備費を減額した
ものです。

◎専決処分の承認を求める
ことについて（専決第6
号）（平成29年度白石市一
般会計補正予算）

各議案の内容に次のことおりです。

第428回市議会臨時会が、平成29年11月29日に開かれ、市長提出議案4件の審議を行い、全会一致で承認・原案のとおり可決しました。

◎白石市商家資料館条例の全部を改正する条例

- 条件付一般競争入札
- 契約の金額
- 2億6千406万円
- 契約の相手方
- 大木建設株式会社
- 東北支店

- 契約の方法
子育て支援・多世代交流複合施設整備工事の請負契約について、条例の規定に基づき議会の議決を求めるものです。

時会

補正の主な内容は、台風21号に伴う被災した公共土木施設などの災害復旧に係る経費等を増額するものです。

◎平成29年度白石市一般会計
補正予算（第5号）

○施設名称
(変更前)
白石市商家資料館
(変更後)
白石うめんやまらせ